

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	372,455	流動負債	51,031
現金及預金	268,025	買掛金	16,119
受取手形	2,897	未払金	
売掛金	55,923	未払法人税等	
製品	28,519	未払事業税	
原材料	1,122	未払費用	26,541
貯蔵品	28	預り金	246
前払費用	2,772	仮受金	6,289
短期債権	13,680	リース債務	1,834
仮払金	14		
貸倒引当金	△ 528		
固定資産	42,195	固定負債	10,703
有形固定資産	23,499	長期未払金	8,160
建物	3,164	長期リース債務	2,543
構築物	806		
機械装置	10,148	負債合計	61,734
車両運搬具	0		
工具器具備品	802	(純資産の部)	
リース資産	8,577	株主資本	352,915
無形固定資産	11,042	資本金	100,000
ソフトウェア	1,531	資本剰余金	60,000
借地権	9,487	利益剰余金	192,915
利用権	23	利益準備金	13,600
投資その他の資産	7,653	その他利益剰余金	179,315
その他投資	7,653	繰越利益剰余金	179,315
資産合計	414,650	純資産合計	352,915
		負債及び純資産合計	414,650

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品…………… 個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 製 品…………… 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 原 材 料…………… 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。）
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

消費税等については、税抜方法により処理しております。ただし、資産に係わる控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応方向第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽

微であります。

3. 1株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産	110,286 円 14 銭
一株当たり当期純利益	12,558 円 85 銭

4. 当期純損益金額	40,188 千円
-------------------	-----------